アミコビルを運営する徳島都市開発社長をやめ、県地域商社会長に転身した南波岳大氏。経営するGENKIクリエイション合同会社が徳島都市開発とアドバイザー契約。経営を投げ出した会社のアドバイザーが務まるのか。

石本建築事務所を新ホール設計業務の優先交渉権者に選んだ徳島県。公表された図面等を見たゼネコン関係者は異口同音に「工事予算は二百億円では無理。五十億円は足りない」。建設業者を決める入札への不参加を公言するゼネコンも。

TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。
☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューンしこく tribune

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1638号 令和8年7月25日（土曜日）

《毎月5・15・25日発行》
発行所 ㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通0318279
徳島銀行県庁支店/口座番号・普通5283742
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

あすに向かって　人の花咲く　やすらぎと感動の郷土　阿波市
阿波市 AWA CITY
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田201番地1
TEL.0883-36-8700 fax.0883-36-8760
http://www.city.awa.lg.jp
とりびゅーん・しこく

黒塗り文書で隠された行政情報

香港便 赤字補填額は「隠蔽」

県議会や監査委員は行政監査で追及すべし

志田副知事　上田副知事　原課長

「歳ろにされた知る権利を回復させろ」

「透明度アップ」のお寒い実態　徳島県

「香港便の赤字補填額は隠蔽」「同一文書の公開部分が公開請求する度に異なる」…。県議会や県監査委員は県の情報隠蔽や支離滅裂な情報公開を改善させるべきだ。「透明度アップ」の県政改革が掛け声倒れの後藤田県政。県民の知る権利が黒塗り文書で封印されている。

事業が終わったのにいまだ非開示、香港便赤字補填額

県の情報隠蔽の象徴事例が香港便赤字補填額の非開示だ。県議が委員会で追及しても「言えません」。県民が公文書公開請求しても黒塗り文書が出てくるだけだ。

非開示理由は「航空会社の営業秘密に該当するため」。県費の使途という「公益情報」を確認したい県民の知る権利より、外国の一民間企業の「経営情報」の保護が優先された。

航空会社は香港のグレーターベイ航空。徳島・香港の定期便を二年間運航する約束だったが、約十か月でギブアップ。約束を反故にして赤字補填を持ち帰った。

県の赤字補填額非開示はナンセンスな対応だった。県費の使途は本来公開が原則。県民の財産である公費の使途は、県民からの請求がなくても積極的に公開すべき情報だ。

非開示にする理由もない。グレーターベイ航空は既に撤退。香港定期便事業は終わっている。事業効果を検証し、今後の定期便事業の参考にするためにも、費用対効果を開示すべきだ。

営業秘密の保護が非開示理由だが、グレーターベイ航空は約束を守らず一方的に撤退した。信頼関係を踏みにじった不誠実な外国企業に仁義立てする必要はない。

県は昨年、韓国と香港に定期便を飛ばしていた。赤字補填していたのは香港便だけ。赤字補填額の公表だけでなく、特別扱いの背景も県民に納得のいく説明を行うべきだ。

県民からは「赤字に苦しむ中小企業は県内に多い。『県内企業は放置か』と金額が隠蔽された香港定期便の赤字補填に疑問を抱く企業経営者は多いのでは」との声が上がっている。

公開請求する度に公開部分が違う県の公文書公開

同一文書に対する支離滅裂な情報公開も県民の知る権利を蔑ろにした対応だ。同一文書なのに、なぜ公開請求の度に公開部分が異なるのか。訳が分からない不可解対応だ。

本紙は観光戦略で香港を訪問した県幹部の旅費に関する公文書を三回公開請求した。訪問したのは令和七年一月十五日からの三泊四日。費用は十二万四五四円だった。

県からは同じ文書が三回公開されたが、公開部分は三回とも異なっていた。一回目と三回目は金額がすべて開示されたが、二回目は金額がすべて黒塗りされていた。

同一文書なのに、記載された金額が公開→黒塗り→公開と支離滅裂な県の対応。県は違いを「一回目と三回目は旅費に対する公開請求、二回目は事業費に対する公開請求だったため」と説明した。

旅費だろうが、事業費だろうが、公文書公開請求で同じ文書が公開されたら、公開部分は同じであるべきだ。県職員の恣意的な判断で公文書の公開部分が決められているということだ。

県民に軸足を置き公正公平な情報公開を行うべし

問題は恣意的に行政情報を隠蔽し、県民の知る権利を蔑ろにしているのは誰かということだ。想定されるのは担当の原課長、阿部部長、上田副知事、志田副知事、後藤田知事だ。

恣意的で裁量権を逸脱した情報公開対応は、情報公開条例や地方公務員法（法令順守義務）への抵触が問われるものだ。県議会や監査委員は監視の目を光らせるべきだ。

県庁は県庁職員のためでなく、県民のための行政機関だ。担当の原課長や県職員は、国民主権を心得て、県民にサービスを提供する立場であることを自覚すべきだ。

県職員が高い見識を持って公正公平に情報公開を行わないと県民はついてこない。県民に軸足を置き、県議会が議決する予算を忠実に効率的に執行することが県職員の責務だ。南無大師遍照金剛…。

あなたの情報大募集!!
秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mail でも構いません。
「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。
社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

公金の使途や業務実態が「闇の中」観光物産プロモーション

徳島県 情報公開制度がない地域商社

垂れ流される公費

ドタバタ騒動続出だ。徳島県の観光協会と地域商社だ。後藤田知事が役員に民間人材を起用。高額報酬を約束したが、事務サイドが財源確保に四苦八苦。ルール無視のお手盛り報酬と化している。観光協会には「補助金」、地域商社には「委託料」の名目で多額の公費を垂れ流す徳島県。使途は随意契約のオンパレード。地域商社に至っては情報公開制度もなく、誰が何に使っているのかは闇の中だ。

観光物産のプロモーションを行う外郭団体

地域商社は県物産協会をベースにした公益社団法人。正式名称は徳島県産業国際化支援機構。工芸品や農産物など県産品を販売するために、国内外でセールスプロモーションを行う。

観光協会は一般財団法人。観光客を誘致するため、国内外で誘客プロモーションを行う。両団体とも後藤田知事が外郭団体に位置付け、組織運営等の改革に取り組んでいる。

支払根拠のない役員報酬

ドタバタ騒動は役員報酬の支払い。後藤田知事は地域商社会長に南波岳大氏、観光協会副理事長に姜盛文氏を起用。一千万円以上の年額報酬を約束したと言われる。

姜副理事長は三月一日、南波会長は四月二十日から仕事を始めた。姜副理事長には当初六八〇万円、後に一、六五〇万円、南波会長には上限一、五〇〇万円の年額報酬が提示された。

報酬は現在、両氏に月額制で支給されているが、法律や定款違反が指摘される支給根拠のない「お手盛り報酬」だった。支払い理由のない金が支出されているということだ。

総会で承認されていない会長報酬、地域商社

南波会長の場合は総会の承認なき金額決定と支給だった。地域商社の定款では役員は原則無報酬。例外として報酬規程で年俸を決め、総会で承認された場合は報酬を支給できる。

規程による常勤役員の年俸は一、五〇〇万円。地域商社はこの特例で南波会長に報酬を支払っているが、総会が承認していない定款違反の「根拠なきお手盛り報酬」だった。

厳格に対応するなら、地域商社は現在、南波会長に報酬を払うことはできない。支給できるのは総会での承認後。地域商社は八月末に理事会開催予定だが、総会開催日は未定だ。

理事会承認に瑕疵が指摘される委託業務、観光協会

姜副理事長の場合は一般財団法人に関する法律違反が指摘される金額決定と支給だった。観光協会は六月から報酬ではなく業務委託料として年額一、六五〇万円を支払うことになった。

支払い先は姜副理事長が経営する㈱カン商事。副理事長が委託業者として協会から仕事をもらうのは利益相反取引といわれ、理事会の承認が必要な特例的な商取引だった。

観光協会は五月二十六日、理事会を開催。カン商事への業務委託を認めたが、重要事項である委託料が決められていないという間の抜けた「お手盛り承認」だった。

瑕疵に気づいた観光協会は七月二十七日、理事会開催を予定したが、一部理事が利益相反取引に反発して欠席を通告。理事の半数以上という定足数に足らず、理事会開催が流れた。

観光協会は八月十八日に理事会を開催。カン商事への業務委託を再議決する予定だ。宙に浮いたままのカン商事への業務委託。現在支給されている月額委託料は根拠のない「お手盛り委託料」だ。

知事が発した無理難題に右往左往する県職員

役員報酬をめぐりルール無視のドタバタ騒動が続く地域商社と観光協会。元凶は後藤田知事だ。お気に入りの民間人をリクルート。年額一千万円規模の報酬を両団体に指示したとされる。

右往左往するのは地域商社や観光協会に派遣されている県職員だ。いきなり「一千万円の報酬出せ」と言われても財源がない。理事会や総会等の組織決定も即応できない。

観光協会が六月から姜副理事長への支払いを六〇〇万円から一、六五〇万円に増やし、業務委託に変更したのは、副理事長報酬ではそれだけの金額が出せないからだ。

観光協会は「副理事長の仕事の対価として算定した」と説明するが、「副理事長が委託業者」というのは疑念が付き纏う。すっきりさせるなら、副理事長を辞めて委託業者に専念すべきだ。

財源確保に頭を悩ませる地域商社

地域商社と担当の県商務戦略課も南波会長の報酬財源の確保に頭を抱えている。県から派遣されている役員らの管理職手当は業務委託料に計上されているが、金額は二八二万円。

年間一、五〇〇万円の会長報酬をどう捻出するか。選択肢は補正予算で業務委託料を増額し、会長報酬の面倒を見るか。地域商社の売上げの一部を会長報酬に回すか。

結論は明白。「自分の給料は自分で稼げ」だ。徳島都市開発の社長をやめてヘッドハンティングされた南波氏。プロのノウハウを発揮すれば、自分の給料くらい稼げるはずだ。

役員報酬の捻出問題でドタバタ騒動を演ずる地域商社と観光協会。観光物産のプロモーション活動より役員報酬問題に時間と神経が浪費される歪な状態が続いている。

LCCの搭乗率アップに投入される県補助金

地域商社と観光協会に投入される多額な公費の使途も疑問だらけだ。観光協会には「補助金」、地域商社には「委託料」の名目で公費が流れ、事業原資に使われている。

観光協会に流れる県補助金は令和八年度で総額約三億七千万円。観光振興事業や国際定期便利用促進事業、海外プロモーション事業、受入環境整備事業等に活用されている。

最も多いのが、海外プロモーション事業。補助金総額は一億九、五〇〇万円。そのうち一億一、〇〇〇万円がLCC定期便を活用した韓国からの誘客戦略に使われている。

インフルエンサーや体験モニター、テレビや映画ロケーションの誘致等だが、実際はLCCの搭乗率を上げるために、韓国の学生や旅行業者等を無料旅行に招待しただけだ。

四月と五月の二か月で明知大学など三校二六八人の学生を招待。航空券代、宿泊代、バス代、懇親会経費、大塚国際美術館の入場料等に二、六八一万円を使っている。

LCCの搭乗率を上げるために韓国人の無料招待旅行に多額の補助金を投入する徳島県。「公費の使途として適正なのか」。「金で買った搭乗率」に県民の批判は強い。

使途が闇の中、地域商社に流れる委託料

地域商社に県から流れる業務委託料は令和八年度で約二億七千万円。海外プロモーション業務や農林水産物等海外輸出業務など十二の委託業務に使われている。

地域商社への委託は競争性のない随意契約。地域商社は「マネージャー」と呼ばれる外部専門家に業務を再委託。国内外でプロモーション活動を展開しているが、実態はよくわからない。

「海外へ出かけて何をやっているのか」「マネージャーと県職員が公用車で昼寝している」など業務実態が疑問を呼ぶ地域商社。情報公開制度がないため、委託料の使途は闇の中だ。

民間の専門マネージャーと県から派遣された職員がペアで国内外のプロモーション活動を行う地域商社。情報公開制度を早急に導入して公金の使途と業務実態を県民に開示すべきだ。

観光協会への補助金、地域商社への委託料あわせて約六億四千万円を一年間に投入して観光物産プロモーションを展開する徳島県。問題は費用対効果。後藤田知事は投資効果を県民に説明すべきだ。神のご加護を…。

街で見～つけた!! 街角熟女さん No.5

高知の日台交流イベントで出会った台湾レディ。台湾貿易センター大阪事務所所長の許維真さん。流暢な日本語を品よく話す。一際華やかな存在感だ。

台湾貿易センターは日本と台湾の貿易振興を図る機関。日本のジェトロに相当する。「台湾に投資したい方や輸出したい方はいつでも相談に乗りますよ」。爽やかな笑顔で対応してくれた。

購読料：年間 8,400円　トリビューン・電子版 tribune.web
購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

阿波の番茶

片山財務相が陳情対応 阿波市・町田市長

吉野川北岸用水施設改修事業

施設改修が始まった吉野川北岸用水

「毎日ん畑に給水できるよう、予算をつけて事業を進めてほしい」。吉野川北岸土地改良区と関連自治体関係者が七月二十三日、関係省庁に陳情。吉野川北岸一期土地改良事業のスピードアップを要望した。

吉野川北岸一期土地改良事業は、老朽化した吉野川北岸用水の改修事業だ。吉野川北岸用水は池田ダムで取水した水を板野町まで流す水路。周辺の田畑に農業用水を供給する。

吉野川北岸用水は平成元年度に完成。三十年以上農業用水を供給してきたが、施設が老朽化。国が令和二年度から吉野川北岸二期土地改良事業として施設改修に取り組んでいる。

計画では池田取水口など六か所の用水路や水管理施設等を改修。調整池の拡張や新設を行う。事業の工期は令和二年度から令和十六年度の予定。総事業費は三四〇億円が見込まれている。

水田への給水は隔日、求められる調整池

施設改修が進行中の吉野川北岸用水。もう一つの課題が農業用水の安定供給だ。水需要の集中で供給不足が発生。隔日しか水田に水が給水されない現状だ。

計画に盛り込まれている調整池の拡張や新設は農業用水の安定供給対策だ。阿波市では柿原調整池拡張工事の完成、金清調整池拡張工事の着手がラインナップされている。

地元団体が国に事業推進を陳情、財務省は片山大臣が対応

▲提言書を手渡した町田市長ら。

農業用水の安定供給を目指し、関係省庁に吉野川北岸用水の施設改修や調整池の拡張等のスピードアップを求める地元団体が「吉野川北岸二期土地改良事業推進協議会」だ。

メンバーは農業用水の恩恵を受ける土地改良区や関連自治体関係者。会長は吉野川北岸土地改良区副理事長の町田寿人阿波市長。副会長は吉野川北岸土地改良区理事長の寺井正瀚県議だ。

協議会を代表する町田市長と寺井県議は七月二十三日、農水省と財務省を訪問。事業予算の確保と事業の着実な推進を陳情した。農水省から出向中の鈴木徳島県林水産部長も同行した。

担当省庁の農水省は農村振興局の松本局長や青山次長、石川整備部長、山本政務官らが対応したが、財務省は片山さつき大臣が面会に応じてくれた。

大臣室で片山財務相と面会した町田市長は、提言書を手渡し、吉野川北岸の土地改良事業の着実な事業推進と予算配分を陳情。片山財務相は「わかりました」と答えた。

片山大臣を動かした山口衆院議員、政権支える麻生派副会長

多忙スケジュールを調整した片山財務相。特別対応の背景には、山口俊一衆院議員（徳島一区）のサポートがあった。山口衆院議員が片山財務相に働きかけ、面会が実現した。

山口衆院議員は高市政権を支える麻生派の副会長。衆議院議院運営委員長として国会運営を仕切る。国政に睨みを利かす自民党重鎮議員の政治力が片山財務相を動かした。

もう一つの背景が、片山財務相と町田市長の間関係だ。町田市長は片山財務相のお気に入り首長の一人で、「要望は、いつでもどうぞ」とフリーパスを与えられているという。

町田市長は市職員上がりで、現在一期目。派手なパフォーマンスとは無縁な実直な政治スタイル。財務相の信頼を得るなど、地味だがキラリと光る政治力を発揮している。

片山財務相側にも事情があった。四国〇後援会の支部がないのは徳島だけ。高市自相の背中を追い政治的飛躍を目指す片山財務相にとって徳島対策は政治課題の一つだった。

加速できるか、基盤施設のリニューアル事業

「第二の吉野川」と言われ、周辺田畑に農業用水を供給する吉野川北岸用水。関係自治体は阿波市、吉野川市、美馬市、三好市、板野町、上板町、東みよし町の四二市町。

受益面積は田が四、四一三ha、畑が一、一〇五ha。米を中心に、夏秋なす、レタス、ブロッコリー、果樹などを組み合わせた農業経営を支える貴重な水資源になっている。

関係自治体における米や野菜果実などの農業算出額（令和六年）のトップ3は阿波市・二一〇億円、板野町・六〇億円、美馬市・五八億円。

徳島の農業とブランド産品づくりを支える吉野川北岸用水。財務相らへの要望活動で、農業用水の安定供給を目指す基盤施設のリニューアル事業はどれだけ加速されるのか。

▲片山財務相と信頼関係を築いている町田市長。事業への予算確保を要望した。

隙間の声 高知で日台交流イベント 高知県日台親善協会

台湾・大阪総領事ら日台関係者が懇親

▲今年四月に就任した范振國大阪総領事。日本勤務が長い知日派の官僚だ。

李登輝元総統の命日に開かれた交流イベント

高知県日台親善協会が七月三十日、交流懇親会を開催。台湾の大阪総領事に相当する台北駐大阪経済文化弁事処の范振國処長らが参加。日台関係者が交流を深めた。

徳島日台親善協会の役員も参加した。

高知県日台親善協会（有田憲一会長）は全国にある日台親善協会の先駆者的存在。有田会長は日台親善協会全国連合会の副会長。日台交流の歴史を作った民間キーパーソンだ。

交流懇親会が開催された七月三十日は李登輝元総統の命日。台北からは李登輝元総統の秘書だった小栗山雪枝さんが駆け付け、「台湾民主化の父」の功績を偲んだ。

来賓出席した范振國処長は今年四月に処長に就任したばかり。九州大学や台湾大学を卒業。日本勤務が長いキャリア外交官だ。熊本地震を見舞い、応援メッセージを送った。

「高知県日台親善協会は自治体や議会関係者の賛同者も多く、活動も盛大です。『奄美空港のチャーター便を定期便にしてほしい』と台湾へ熱い想いと期待を預っています。

日本と台湾の絆は深まっています。世界で三番目の貿易相手国で、日本を訪問する台湾人は年間六八〇万人。人口の約三割が日本を訪れています。日本に魅力を感じています。

国民の意識調査では災害時の助け合いなど好感度は七〇%。信頼感が基礎にあります。今後とも外交や経済協力などでwin・winの関係を強固してきましょう」。

財務相を動かした「政治力」 国政に睨み利かす

衆議院議院運営委員長 山口俊一衆院議員（徳島一区）

徳島県から年間二億七千万円の業務委託を受ける県地域商社。業務を再委託された民間の男性専門家と女性県職員が公用車でシート倒して昼寝説。